

双

株主通信

2017
冬号

株主の
皆さまへ
ごあいさつ

Inside
インサイド
P.2

決算
まとめ
P.6

鳥瞰図
双日グループの
取り組み
P.11

証券
アナリスト
視線
P.14

双日印
双日グループ
企業のご紹介
P.16

Lounge
ラウンジ
株主さまへ
大切なお知らせ
P.17

Inside インサイド
特集 双日とベトナム
| 双日とベトナムの31年の歩み
| これからのベトナムを支える
双日の事業

株主の 皆さまへ

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年4月にスタートした「中期経営計画2017」～Challenge for Growth～も残すところ半年となりました。世界に目を向けますと、朝鮮半島情勢の緊迫化、米国のTPP脱退、英国のEU離脱といった懸念材料はありながらも、先進国および新興国の経済は底堅く推移し、世界経済は全体的に緩やかな成長基調にあると認識しています。また、堅調な需要を背景として資源価格も安定的に推移しています。

こうしたなか、11月2日に発表した2018年3月期第2四半期決算は、資源価格の安定に下支えされた石炭・金属本部、海外での自動車組立・卸売販売台数が増加した自動車

本部、また海外肥料事業が好調な食料・アグリビジネス本部が牽引し、石油ガス権益関連の一過性の損失があったものの、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比で118億円増益の272億円、通期見通しに対する進捗率は54%となりました。通期の業績見通しである当期純利益(当社株主帰属)500億円の達成に向け、引き続き、全社を挙げて取り組んでまいります。

投融資については、昨年度までの1,570億円の実績に加えて、当第2四半期までに、自動車ディーラー事業、航空機関連事業、再生可能エネルギー事業、アセアンリテール事業など合計900億円の投融資を実行いたしました。本年度計画する年間で1,500億円と、現中期経営計画に掲げる3年間で3,000億円

という投融資実行計画にも日途が立ちつつあり、優良な資産も着実に積み上がってきました。また、会社の収益性を示すROA2%以上、ROE8%以上という目標の達成も視野に入ってきており、当期純利益(当社株主帰属)500億円を安定的に稼ぐ力がつきつつあると感じています。

当社グループは2017年度の計画を着実に達成していくとともに、現在の水準に満足することなく、さらなる飛躍を目指したいと考えています。取り巻く環境を冷静に見極め、先見性を持って創意工夫をし、スピード感を持って確実に「行動」に移すこと、これをさらに加速させてまいります。

株主の皆さまには、引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



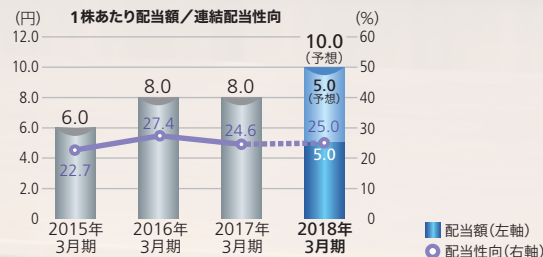
代表取締役社長

藤本 昌義

配当のご案内 2018年3月期 中間配当 1株あたり5.0円

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としています。2018年3月期の中間配当は5.0円とさせていただきます。年間では、10.0円(中間5.0円(決定)、期末5.0円)の配当を予想しております。

なお、配当金は、2017年12月1日以降お受け取りいただけます。



配当金お支払いに関する お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711 (通話料無料)

土日、祝祭日を除く平日
9:00～17:00

双日とベトナム

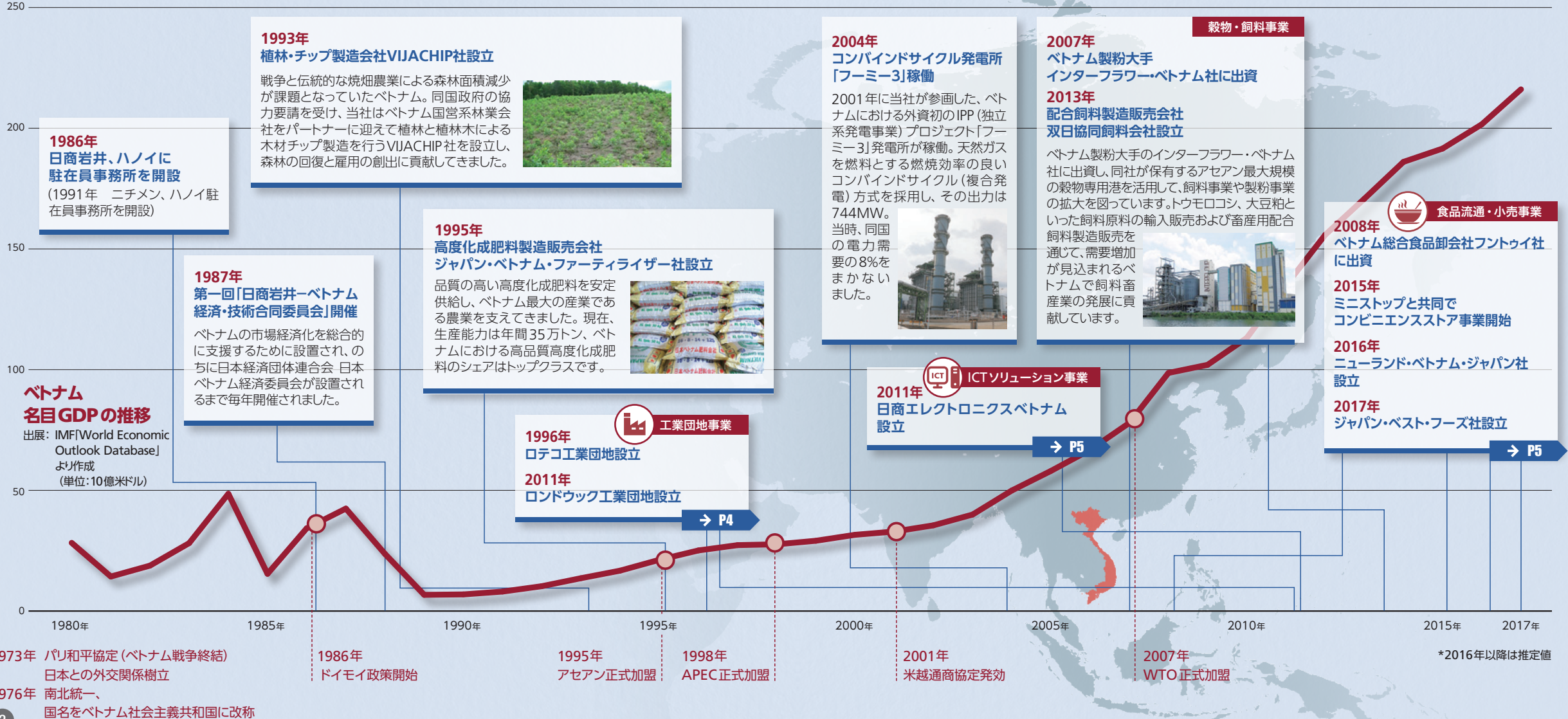
ベトナム政府がドイモイ政策（市場開放政策）を採択した1986年、当社は日本企業としてだけでなく、西側諸国の企業として初めてベトナムに駐在員事務所を開設しました。以降、同国において幅広い分野で豊富な事業を展開し、ベトナムとの関係は年を追うごとに深まっています。



2006年 ベトナム国友好勲章を受章

ベトナム・ハノイにおいて、同国政府要人など列席のなか、当社ハノイ事務所設立20周年記念式典を開催。式典において、日商岩井時代からの長年の友好関係と同国の経済発展に貢献した功績が認められ、日系企業として初となる友好勲章を受章しました。

双日とベトナムの31年の歩み



1973年 パリ和平協定（ベトナム戦争終結）
日本との外交関係樹立
1976年 南北統一、
国名をベトナム社会主義共和国に改称

これからのベトナムを支える双日の事業



ロンドウク工業団地



日商エレクトロニクスベトナムのオフィス



物流センター内の様子



工業団地事業

産業基盤の強化に貢献する

日本をはじめ各国企業の新興国への進出意欲が旺盛ななかで、当社は、アジアを中心に工業団地の開発・運営を行っています。

ベトナムでは、ホーチミン近郊の製造・物流拠点として最適な立地に、ロテコ工業団地とロンドウク工業団地を開発・運営しており、現在、それぞれに約50社が入居。ここでは、電気・上下水道といった基本的なインフラの提供に加え、現地法人設立手続きの代行や労働者採用の支援、初期投資をおさえない企業向けのレンタル工場の整備など、入居企業の多岐にわたるニーズに対応した機能を提供。日本人スタッフも常駐してきめ細やかなサポートを行っています。工業団地における雇用の創出や技術移転を通じて、ベトナムがさらに発展していくための産業基盤強化に貢献していきます。



ロンドウク工業団地
副社長
宮田 和志

日系企業を中心に、ベトナム進出を検討する企業や工業団地入居企業を全面的にサポートしています。当事業は、お客さま(企業)の海外展開に貢献できるだけでなく、企業進出による雇用の創出や技術の伝道などを通してベトナム経済の発展にも寄与できる、非常にやりがいのある事業です。今後も、ベトナム発展のダイナミズムを肌で感じながら、物流機能や原材料供給など、商社機能をフルに活かし、双日グループならではの工業団地を提供していきます。ベトナムでの双日のプレゼンスを高めるため、お客さま、ベトナム、双日の3者のWin-Winの関係を一層構築していきます。



ICTソリューション事業

ベトナムIT産業の成長に貢献する

ITが重要度を増すなかで、当社は、ICT(*1)ソリューションの提供だけでなく、テレマティクス(*2)や高度道路交通システムなど、既存の事業にITの付加価値をつけて提供してきました。ベトナムでは、高度道路交通システム関連の新規事業創出を目指し、2015年に日本の重工業メーカーなどと組んで、ETCシステム統合に向けたデータ収集・システム開発の実証事業を受注しています。

2011年にはITシステム・ネットワーク事業を行う日商エレクトロニクス株式会社(双日100%出資)が日商エレクトロニクスベトナムを設立し、日本企業向けソフトウェア開発に加え、日本で培ったノウハウを活かし、ベトナム企業向けに最適化したICTソリューション・サービスを提供。ベトナムのIT産業の成長に貢献していきます。



*1 ICT: Information and Communication Technologyの略語で「情報伝達技術」と訳される
*2 テレマティクス:自動車などの移動体に、通信システムを組み合わせて情報サービスを提供すること

日商エレクトロニクスベトナム
General Director
長谷川 健

日商エレクトロニクスベトナムは、2011年、日商エレクトロニクス株式会社がアセアン市場進出にあたりベトナム・ハノイに設立したアジア地域初の拠点です。現在、社員とパートナー会社のメンバー合計100名近くのスタッフが、高速インターネット回線構築やソフトウェア開発などに従事しており、事業を通じてベトナムのICT人材の育成とICT環境構築に貢献していると自負しています。今後も、ICT人材の育成に貢献しながら、成長を続けるベトナムの各産業向けサービスの拡充を図り、ベトナムのインターネット社会に貢献していきます。



食品流通・小売事業

ベトナムの多様化する食を支える

人口約9,300万人を抱え、経済成長に伴う所得向上により食に対する需要が増大するベトナムにおいて、当社は食品の製造、保管・物流・卸、小売のコンビニエンスストア事業まで、同国の食を支える幅広い事業を展開しています。2008年、現地大手総合食品卸会社フントゥイ社に出資し食品卸事業に参入。その後も、現地物流大手などと組んでニューランド・ベトナム・ジャパン社を設立し、食品の保管から店舗への配送まで一貫した温度管理を可能とする近代的な物流サービスを提供するほか、同国の食の多様化に対応するため、日配惣菜の製造や畜肉加工事業を行う、ジャパン・ベスト・フーズ社を設立しました。これからも、同国における食のバリューチェーンを拡充し、ベトナムの消費者の皆さまのニーズに応える、安全・安心な食品を提供していきます。



フントゥイ社
General Manager, Administration Department
光田 倫子

2016年に赴任し、財務・人事・物流などの職能業務全般を管轄しています。赴任後たった1年半程度ですが、コンビニエンスストアがどんどん増えていくなど、市場の変化を肌で感じています。フントゥイ社でもスーパーやコンビニエンスストアなどのモダントレード向けの売上比率が年々増加しています。ベトナムでは働く女性が大変に多く、一緒に働く仲間も大半が女性です。異なる文化ゆえの戸惑いや困難もありますが、バリバリ働く彼女たちのパワーをもらいながら、この国の成長の一助となるよう邁進していく所存です。



主要経営指標と分析

当社グループは、比較可能性・利便性の向上、当社グループ内における会計処理の統一を図るために国際会計基準(IFRS)を適用しています。
ここでは2018年3月期第2四半期の実績と2018年3月期の連結業績見通しについてポイントを絞ってご報告いたします。

詳しくは、ウェブサイトへ→

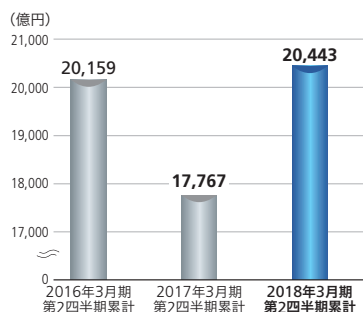
双日 決算

検索

<http://www.sojitz.com/jp/ir/financial/>



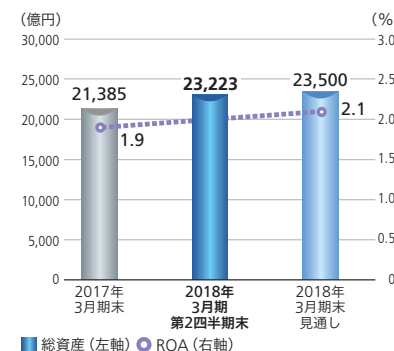
売上高 (日本基準*)



石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収などにより、売上高(日本基準)は、前年同期比2,676億円(15.1%)増加の2兆443億円となりました。
通期の見通し4兆1,000億円に対する進捗率は50%です。

* 当社はIFRS適用会社ですが、日本の会計慣行による売上高を開示しています。

総資産 / ROA

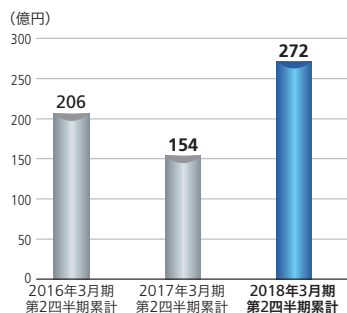


総資産は、棚卸資産が煙草、販売用不動産、石炭で増加したことや、航空機関連取引に伴うその他の流動資産の増加などにより、前期末比1,838億円増加の2兆3,223億円となりました。

ROAは、「中期経営計画2017」の目標である2%以上を達成する見込みです。

ROA 総資産利益率とも言われ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているかを示す指標です。

当期純利益 (当社株主帰属)



海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益、欧州化学品商社の新規取得やメタノール価格の上昇などによる化学での増益、海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比118億円(77.4%)増加の272億円となりました。
通期の見通し500億円に対する進捗率は54%です。

ネット有利子負債 / ネットDER



有利子負債総額から現金及び現金同等物、ならびに定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比556億円増加の6,667億円となりました。その結果、ネットDERは1.15倍と、安定した財務基盤を保っています。

引き続き、「中期経営計画2017」の目標であるネットDER1.5倍以下を維持してまいります。

ネットDER 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が株主資本の何倍に当たるかを示す指標です。

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)

(2018年3月期第2四半期累計)

自動車本部



経済成長が著しく自動車需要の拡大が見込まれるASEANやロシアNIS、中南米などにおいて、完成車の輸出・卸売から組立・卸売事業、ディーラー事業、部品事業などを展開しています。

↑ 前年同期比 26億円増 **43億円** 通期見通し 50億円

第2四半期の実績
海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加などにより増益

通期の見通し
上期の進捗を踏まえて40億円から50億円に修正



● グリーンテックと北米で
品質検査事業に参入 | P12へ

航空産業・情報本部



民間航空機および防衛関連機器代理店を行う航空事業のほか、新造船や中古船などの各種船舶および船用機器を取り扱う船舶事業やさまざまなITソリューションを提供する情報産業事業などを手掛けています。

↑ 前年同期比 17億円増 **9億円** 通期見通し 50億円

第2四半期の実績
前年同期に計上した保有船舶の減損の反動などにより改善

通期の見通し
下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む



● 双日と日本空港ビルデング、
パラオ国際空港の運営事業に参画 | P13へ

環境・産業インフラ本部



太陽光・風力発電を主体とした再生可能エネルギーや鉄道・水・電力・病院といった社会インフラを提供しています。
また、各産業の下支えとなる産業機械・ベアリングなども取り扱っています。

↑ 前年同期比 21億円増 **36億円** 通期見通し 50億円

第2四半期の実績
インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより増益

通期の見通し
概ね見通し通り



● 青森県上北郡六ヶ所村にて
太陽光発電所を竣工、商業運転を開始 | P11へ
● トルコ共和国における
病院施設運営事業に参画 | P12へ

エネルギー本部



米国、英領北海、中東、アフリカなどでの石油ガス権益事業、インドネシアおよびカタールでのLNG事業、フランスの総合原子力企業・アレバグループの対日総代理店を中心とする原子力事業を展開しています。

↓ 前年同期比 13億円減 **▲43億円** 通期見通し ▲40億円

第2四半期の実績
石油ガス権益関連の一過性損失計上により減益

通期の見通し
石油ガス権益関連の一過性損失計上の影響などにより10億円から▲40億円に修正

写真は、当社が日系商社として初めて欧州で出資参画したスペイン・ムガルドスLNG基地 (2017年10月発表)

石炭・金属本部



石炭・鉄鉱石・ベースメタル・レアメタルなどの金属資源や鉄鋼分野において、上流権益投資およびトレーディング事業に取り組んでいます。

↑ 前年同期比 85億円増 **95億円** 通期見通し 170億円

第2四半期の実績
石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益

通期の見通し
石炭などの資源価格上昇の影響により130億円から170億円に修正

化学本部



メタノールを中心とする液体ケミカルや、合成樹脂などの石油化学製品、工業塩・レアアースといった無機化学・鉱産系商品のトレーディング・事業投資を展開しています。

↑ 前年同期比 9億円増 **48億円** 通期見通し 80億円

第2四半期の実績
欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格上昇、合成樹脂取引の増加などにより増益

通期の見通し
概ね見通し通り



食料・アグリビジネス本部



アグリビジネス事業、水産事業や食料事業、飼料事業など、世界中で食の安全・安心を支える事業を推進しています。

前年同期比 2億円増 **43億円** 通期見通し 50億円

第2四半期の実績
海外肥料事業の堅調な推移などにより増益
通期の見通し
概ね見通し通り

リテール・生活産業本部



食品流通事業、商業施設運営事業、ブランド事業、消費財流通事業、繊維事業、林産資源事業などの多種多様な事業に国内外で取り組んでいます。

前年同期比 20億円減 **27億円** 通期見通し 50億円

第2四半期の実績
前年同期における国内商業施設の売却益の反動により減益
通期の見通し
概ね見通し通り

産業基盤・都市開発本部



海外工業団地開発・運営事業、社会・生活・都市インフラ関連事業、マンション(分譲・賃貸)開発事業、J-REIT 運用事業、不動産総合管理事業、総合生活サポート事業などの多種多様な事業に国内外で取り組んでいます。

前年同期比 9億円減 **0億円** 通期見通し 20億円

第2四半期の実績
一部海外工業団地での引渡し減少などにより減益
通期の見通し
下期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む

このプロジェクトに注目!
● パナホームグループと双日グループ、インドネシアで住宅事業を開始 | P11へ

2017年

4月

5月

- 米国北東部でのガス火力発電事業に参画



- 復興庁による「新しい東北」交流拡大モデル事業への採択 ～双日グループの連携で継続的に東北復興活動を支援～

- 米国サンノゼ出張所開設
- 青森県上北郡六ヶ所村にて太陽光発電所を竣工、商業運転を開始
- パナホームグループと双日グループ、インドネシアで住宅事業を開始
～約1,500戸規模のスマートタウン開発を目的としたJVを設立～

このプロジェクトに注目!
青森県上北郡六ヶ所村にて太陽光発電所を竣工、商業運転を開始

環境・産業インフラ本部

5/11



未来創電上北六ヶ所株式会社(双日100%出資)が青森県上北郡六ヶ所村にて建設を進めてきた上北六ヶ所太陽光発電所を竣工し、商業運転を開始しました。これは当社が日本国内で展開するメガソーラー事業のひとつで、本件で5件目の商業運転開始となります。

この発電所の設備容量は71MW(一般家庭約13,300世帯分の電力消費量に相当)であり、発電した電力は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用して電力会社へ販売します。当社は再生可能エネルギーの拡大に今後も積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

このプロジェクトに注目!
パナホームグループと双日グループ、インドネシアで住宅事業を開始

産業基盤・都市開発本部

5/30



パナホームグループとプラデルタ レスタリ社(双日25%出資、以下「PDL社」)は、インドネシア・ブカシ県のデルタマス・シティ(住宅・商業施設・工業団地などを備えた総合都市)におけるスマートタウン開発を目的とした合併会社を設立します。PDL社がジャカルタ市近郊で推進する職住近接のコンセプトと、パナホームが日本で培ってきた環境に配慮した街づくりのノウハウとを組み合わせ、ジャカルタ郊外の利便性の高いロケーションに、安心・安全で快適な戸建住宅街の開発を行うことで、豊かなくらしの創造に貢献していきます。



双日グループの取り組み

双日ファミリーデー「双日スイッチ」の様相 → (映像)は、下記よりご覧いただけます。

双日スイッチ

検索

<http://sp.sojitz.com/switch/>



2017年

6月

7月

8月

9月

- タイで業務用食品卸事業に参入～アセアンにおける食のバリューチェーンを拡充～
- チリ共和国における太陽光発電事業に参画

- グリーンテックと北米で品質検査事業に参入～ Stratosphere Qualityを買収～
- 双日建材、地盤沈下修正・改良技術「テラテック工法」の営業販売を開始
- トルコ共和国における病院施設運営事業に参画
- 「Phenix Jet」ブランドでビジネスジェット事業を拡大展開
- アイルランドにおける風力発電事業に参画



- 双日ファミリーデー開催
- 双日ツナファーム鷹島のマグロ養殖事業におけるIoT・AI実証実験について～NTTドコモ、電通国際情報サービスと覚書を締結～
- メキシコ合衆国最大級の太陽光発電事業に参画～メキシコで日本企業初～
- 双日と日本空港ビルデング、パラオ国際空港の運営事業に参画
- IoTネットワーク「Sigfox」を活用した物流IoTサービスに参入～双日、アイ・サイナップ、京セラコミュニケーションシステムが協業～

- 日商エレクトロニクスと双日システムズの合併に関するお知らせ

このプロジェクトに注目!

グリーンテックと北米で品質検査事業に参入

自動車本部

7/6



当社と自動車部品品質検査国内最大手のグリーンテックは共同で、米国のストラスフィア・クオリティの経営権を取得しました。同社は、自動車メーカーや自動車部品メーカーなどを顧客とし、部品などの品質検査を主業とする大手サービスプロバイダーであり、北米で約3,000社の顧客基盤を有しています。当社とグリーンテック、ストラスフィア・クオリティはその顧客ネットワークを相互に活用し、日本と北米の両市場とのシナジーを追求しながら、品質検査領域での事業拡大による安定収益基盤の構築を目指します。

このプロジェクトに注目!

トルコ共和国における病院施設運営事業に参画

環境・産業インフラ本部

7/21



当社は、トルコ大手建設会社ルネサンスグループと共同で事業会社を設立し、イスタンブール市に2020年10月開院予定のイキテリ総合病院施設運営事業に参画します。本事業は施設の設計、建設から運営・医療周辺サービスまでを提供するもので、同事業会社はトルコ保健省と28年間の事業運営契約を締結しています。本件は日系企業が施設運営に関与する単一の病院としては、国内外で最大規模となり、今後も医療分野におけるインフラ提供という新たな取り組みをさらに加速していきます。

注目イベント

双日ファミリーデー開催

8/4



8月4日、当社は労働組合と共催で、東京本社において「双日ファミリーデー」を開催しました。当日は、事業紹介展示やマグロの解体ショー、当社グループ商品の販売会などのほか、全長27メートルのからくり仕掛けで双日の代表的な事業を紹介する「双日スイッチ」を披露。これはスイッチを押すと、ボールが転がりさまざまな仕掛けが作動するもので、子どもたちからも大好評を博しました。従業員と家族500名以上が参加し、会社への理解や親子の親睦を深める場となりました。

このプロジェクトに注目!

双日と日本空港ビルデング、パラオ国際空港の運営事業に参画

航空産業・情報本部

8/21



当社と日本空港ビルデングは、パラオ共和国政府とともに空港運営事業会社を設立し、パラオ政府との間でパラオ国際空港の20年間の事業権譲渡契約を締結しました。本件は同国の旅客増に応えるべく、国際空港の既存ターミナルを改修・拡張すると同時に、運営および維持管理などを行うものです。両社が持つ航空産業や空港運営に関するネットワーク・ノウハウを活用し、観光を基幹産業とするパラオ共和国経済・社会の発展に貢献していきます。

証券アナリストインタビュー

証券アナリスト2名に、「中期経営計画2017」～Challenge for Growth～最終年度の計画達成に向けて取り組む当社に対する評価を伺いました。

阿部 聖史

大和証券株式会社
エクイティ調査部 担当部長 チーフアナリスト

新しい時代に適応した変化が求められる

当社にとって、2000年代以降の大きな出来事としては、中国をはじめとした新興国経済が浮上するなかで資源価格が軒並み上がったことが挙げられるでしょう。そのような環境下で、資源を安定供給することは当社の大きな時代的役割のひとつでした。その重要性は現在も変わりませんが、2014年後半くらいから資源価格が下がりはじめるなか、今はまさに、各商社が新しい時代に適応して変化していこうとしている時期だと考えています。

当社はこれまで時代即して形を変えてきました。新しい時代のキーワードとしては、新興国経済の発展により、アジアを中心に新たに生まれた大きな中間層の存在が挙げられます。この中間層の生活の質の向上に資するようなビジネスに注目しており、双日の事業でいえば、例えばアセアンでの食料・リテールビジネス、交通・インフラ関連事業や自動車事業などを幅出していくところに、成長の可能性があると思います。

機動的な投資によるコア事業の幅出しに期待

前中期経営計画では財務基盤の強化に注力し、2015~17年度の現中期経営計画では収益力強化により力点を置いておりと認識しています。現中計の最終年度を迎え、当期純利益で安定的に年間500億円以上を稼ぐ収益基盤は構築されつつあると考えています。

投資に関しては、現中計の2年目までは、期待よりも進捗が遅いという印象を持っていました。財務基盤立て直しという命題のもと厳しい投資規律を自らに課してきた経緯もあり、慎重になりすぎているのではないかと懸念もありましたが、最終年度の進捗を見ていると、ここにきて投資の実行ペースが一気に加速した感があります。投資の中身についても、自分たちが強みを持つコア事業をベースに、周辺分野を広げていく意識が感じられます。

双日は、商社セクターの同業他社と比べて規模的には必ずしも大きくありませんが、そのぶん機動的な事業運営に磨きをかければ、競争上の大きな武器とすることもできると思います。財務基盤が強化され、攻めに転じる土壌が整ったいま、投資規律を保ちながらもスピード感を持った積極的な投資に期待しています。

※2017年10月12日インタビュー実施



プロフィール

1990年に大和総研に入社。1995~2000年の海外駐在（上海・シンガポール）を挟み、2012年まで、日本株アナリストとして電力・ガス・石油・運輸・建設などを担当した（この間、組織変更に伴い大和証券へ転籍）。2012~2016年は、クレジットアナリストとして電力・ガス・石油・運輸・総合商社などを担当。2016年より再び日本株アナリストとして、総合商社セクターを担当している。株式・社債アナリストとしてさまざまなセクターを担当し、知識・経験豊富な有識者アナリスト。

森 和久

JPモルガン証券株式会社
市場調査本部 株式調査部 ヴァイス プレジデント

投資の実行のスピードアップに期待

資源価格が大きく下落して以来、総合商社各社は資源分野での損失処理を進め、比較的振れ幅の小さい非資源分野において、各社の事業の幹を太くする投資を進めてきました。

双日は、財務体質改善と収益力向上を進めてきましたが、不採算事業の処理に迅速に取り組んだことで、業界内でもいち早くフリー・キャッシュ・フロー（企業が本来の事業活動で生み出すキャッシュフロー）の黒字化を実現し、収益の底上げにつながったと評価しています。一方で、現中期経営計画で掲げる3年間で3,000億円の投融資に対し、2017年3月期までの2年間での実績は約半分の1,570億円。投資がもっと早く進んでいれば、そこからの利益の積み上げにより、中期経営計画最終年度の当期純利益（当社株主帰属）も会社が見込む500億円よりも上を目指せたのではないかと思います。ただし、最終年度に入って投資が加速しており、3か年の目標は達成可能と見ています。

少ない元手で大きな利益を狙うユニークな投資を

新中期経営計画も見据えて、成長期にある双日にはもう一段上の成長を追求してほしいと思います。財務基盤を維持しながら、双日らしさを活かした積極的な投資を行い、利益の刈り取りのスピードも上げていくことを期待しています。例えば、アジアで確固たる地位を築いている肥料事業の展開地域拡大などもあるでしょうし、また、航空機需要が高まるなかでの中古機販売事業やパーツアウト事業などは、狙いどころとしてフレッシュでオリジナリティのある投資として注目しています。総合商社は似通ったアプローチになりがちですが、双日には、ユニークな投資で大きく成長することを目指してほしい。独自の視点を持って、少ない元手でいかに高いリターンを狙っていくか、それこそが商社パーソンの腕の見せ所ではないかと思います。

※2017年10月11日インタビュー実施



プロフィール

2004年、監査法人トーマツに入社し監査業務に従事。2008年、ゴールドマン・サックス証券に入社、主に商社・メディアセクター担当のジュニア・アナリストとして経験を積んだ後、2011年からはパークレイズ・キャピタル証券で商社・石油セクターを担当。2014年にJ.P.モルガンに入社し、商社・鉄鋼セクターを担当。公認会計士資格を有し、商社・鉄鋼セクターの担当アナリストとしての深い洞察力に定評がある。

2018年3月期第2四半期をレビュー

2018年3月期第2四半期累計の純利益は前年同期比77.4%増の272億円と、石油ガス権益関連での損失計上があったものの、自動車や環境・産業インフラなどでの改善がこれを上回り、通期計画500億円に対して進捗率54%と順調に進捗しています。

また、会社の通期純利益予想は、営業本部間での入り繰りのうえで期初計画500億円が据え置かれ、引き続き、前年度比2円増配とリンクさせる形で計画の達成にコミットしています。

2018年3月期第2四半期をレビュー

2018年3月期第2四半期の純利益は126億円、2Q累計では272億円と、2Qに行った石油ガス権益での損失計上といった一過性要因を考慮した実態ベースでは当社（JPモルガン証券）の予想を超過しました。

上記一過性損失もあり通期純利益計画500億円は据え置かれましたが、石炭市況の高値推移もあり実績としては堅調な利益積み上げが進んでおり、通期中の上ブレ着地の確度は高いとみています。



双日グループ企業のご紹介

双日ジーエムシー株式会社

双日ジーエムシー株式会社(双日100%出資)は、総合商社の幅広い海外ネットワークを活かし、海外ブランドのシューズ・雑貨・衣類、ユニフォーム・寝装品といった、さまざまな消費財とライフスタイル関連の商品を取り扱っています。その特徴は、輸入業務・物流業務にとどまらず、商品の企画・開発から生産、販売、広告宣伝・販売促進まで担う点です。

同社が取り扱うブランドのひとつが、英国の伝統あるスポーツブランド「Admiral (アドミラル)」。2005年にシューズ分野における国内独占製造販売権を取得、2006年より独自の企画・デザインにより、ファッションブランドとして全国のシューズショップやセレクトショップで展開を開始、現在約1,000店舗で取り扱われるなど人気を博しています。

2008年には国内のシューズに関する商標権を獲得、「Admiral」ブランド創立100周年にあたる2014年には、中国・香港・マカオ・台湾・韓国において、シューズに加えてバッグ・衣料品・スポーツ製品など幅広い商品が対象の商標権を獲得し、海外展開も進めています。



双日ジーエムシー株式会社

URL	http://www.sojitz-gmc.com/jp		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル4階		
設立	1967年10月	資本金	4億5,000万円
代表者	代表取締役社長 林屋 治夫	従業員数	57名(2017年6月現在)

「Admiral」とは



「Admiral」は、1914年に英国海軍の制服を製造するメーカーとして誕生。Admiralとは海軍提督を意味し、その制服の袖章がロゴのモチーフとなっています。その後はスポーツウェアメーカーとして発展し、1970年代～80年代には、サッカーのイングランド代表や有名クラブチームの公式ユニフォームを手掛けました。現在では世界40カ国以上で展開される国際的なブランドとなっています。

公式サイト <http://www.admiralfootwear.com>



Admiral Footwear (アドミラルフットウェア)の幅広いラインナップを取り揃えた公式オンラインストア。最新シーズンの商品もいち早く取り扱っています。

アドミラル 検索
<http://admiralfootwear-store.com/>



株主さまへ大切なお知らせ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 [連絡先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

* 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、2017年8月14日付にて上記の通り変更しております。

上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード: 2768)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/
株式の状況	(2017年9月30日現在)
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式総数	1,251,499,501株
株主数	152,172名

* ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。

会社情報

会社概要	(2017年9月30日現在)	役員	(2017年9月30日現在)
会社名	双日株式会社	代表取締役会長	佐藤 洋二 (さとう ようじ)
英文名	Sojitz Corporation	代表取締役副会長	原 大 (はら たかし)
設立	2003年4月1日	代表取締役社長	藤本 昌義 (ふじもと まさよし)
資本金	160,339百万円	代表取締役副社長執行役員	水井 聡 (みずい さとし)
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	代表取締役専務執行役員	田中 精一 (たなか せいいち)
従業員数	単体: 2,401名 連結: 16,998名	取締役(非常勤)	石倉 洋子 (いしくら ようこ)
TEL	03-6871-5000		北爪 由紀夫 (きたづめ ゆきお)
FAX	03-6871-2430	常勤監査役	濱塚 純一 (はまつか じゅんいち)
URL	http://www.sojitz.com/		石毛 孝幸 (いしげ たかゆき)
拠点数	国内 4(支店) 海外 82(現地法人、駐在員事務所等)	監査役(非常勤)	北田 幹直 (きただ みきなお)
			八木 和則 (やぎ かずのり)
			神林 比洋雄 (かんばやし ひよお)



名古屋・大阪株主説明会の模様(映像)は、[→](http://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/)
下記よりご覧いただけます。

双日 株主説明会

検索



<http://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/>

潜入レポート！名古屋・大阪株主説明会

当社は、できるだけ多くの株主さまに、経営層から経営方針などを直接お伝えするために、株主説明会を開催しています。

2017年9月、愛知県名古屋市と大阪府大阪市において株主説明会を開催いたしました。両市における株主説明会の開催は今回が6回目。名古屋会場には450名超、大阪会場には500名超の株主さまにご出席いただきました。

本年6月に就任した藤本社長よりご挨拶と「中期経営計画2017」の進捗ご紹介の後、田中CFOから業績動向について、さらに、9つある営業本部からリテール・生活産業本部について横山本部長よりご説明しました。説明会の最後に設けた質疑応答の時間には、業績や個別の事業の状況のほか、株価対策、従業員の働き方や女性活躍推進などについて、株主さまから多くのご質問やご意見をいただきました。

2017年度中に、ほかの都市でも株主説明会の開催を検討しています。開催の準備が整い次第、開催会場へのアクセスなどを踏まえて、対象となる株主さまへご案内させていただきます。

質問の一部と 藤本社長の回答をご紹介します！

2017年

9月11日 名古屋観光ホテル
(愛知県名古屋市)にて
9月12日 ホテルニューオータニ大阪
(大阪府大阪市)にて

Q 株価水準について

A 株価はコントロールできるものではありませんが、株価を上げるために必要なことは、やはり収益力であり、上位商社に比べて当社の当期純利益が少ないところに課題があると考えています。財務規律をきちんと守りながら収益の積み上げに努めてまいります。

Q 女性活躍推進について

A 当社は昨年度「なでしこ銘柄*」に選定されました。新卒総合職の女性採用比率を30%に上げる、2020年までに女性管理職を2016年度比で倍にする、という数値目標を掲げ、さまざまな取り組みを行っています。こういった目標を確実に達成しながら、女性の活躍を推進していきます。

* 経済産業省が東京証券取引所と共同で2012年度に開始した、女性活躍推進に優れた上場企業を選定・発表する取り組み



(左から) 藤本社長、田中CFO、横山リテール・生活産業本部長

sojitz 双日株式会社

将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

表紙写真のご紹介

撮影 双日ジェクト株式会社
布藤 洋介

「北海道、羊蹄山
(ニセコ町より望む)」

